

第2章

民主主義の平和における市民文化と武力紛争の関連

—世界価値観調査に基づく実証研究—

田井 響己

要約

本稿では、国際関係論において最も重要かつ実証的な知見の一つであるデモクラティック・ピース理論 (Democratic Peace Theory; DP 論) に対する市民文化の影響について考察する。DP 理論の妥当性は膨大な文献で明らかにされているが、民主主義国の市民の政策選好や価値観との関連を分析した研究は少ないのが現状である。本稿では各国の国民の価値観を調査した世界価値観調査 (World Values Survey; WVS) のすべての波のデータを用いて、DP 理論における市民文化と国家間紛争の関係を検討した。その結果、民主主義国家においては、国民の市民文化が対外政策の決定に影響し、紛争過程の抑止力として働くことが示された。民主主義が紛争抑止につながるメカニズム、またはその条件として、市民文化の重要性に注目する必要がある。

1. はじめに

今日ではデモクラティック・ピース理論 (Democratic Peace Theory; DP 理論) の妥当性は膨大な文献で明らかにされており、国際秩序形成のための政策指針として扱われることもある。DP 理論とは平和の条件として民主主義国であることが重要であるとする議論である。DP 理論にはいくつかのバリエーションがある。代表的なものとして、一方的に民主主義国は平和的であるとする、モノディック・デモクラティック・ピース (Monadic Democratic Peace) とお互いが民主主義国家である二国間においてのみ、民主主義は平和的であるとする、ダイアディック・デモクラティック・ピース (Dyadic Democratic Peace) である。近年ではダイアディック・デモクラティック・ピースが一般的に支持されており、「民主主義国同士は戦争をしにくい」とされている (多湖 2020)。DP 理論は特に 1990 年代のポスト冷戦時代に、より活発に議論が行われるようになった。例えば、冷戦後の先進諸国は最も重要な外交課題として非先進諸国の政治体制の民主化支援を掲げた。クリントン政権は旧ソ連・東欧諸国への民主化支援は平和実現の正当な手順であると強調している (山田 1997)。

DP 理論を議論する前に、安定した民主主義の社会的な必要条件の研究を振り返る必要が

ある。先行研究では、安定した民主主義の形成には、市民が共有する価値観、社会的な制度、歴史的なイベントが関係するとされている (Lipset 1959)。たとえば、民主主義が安定して維持されるためには、市民の生活満足度、自国の政治に対する満足度、他者への信頼、既存の社会秩序への信頼などの市民文化が高い水準になればならず、反対に市民文化の水準の低い国は民主主義制度を取り入れて維持することが難しい (Inglehart 1988)。このように、安定した民主主義のメカニズムについては、政治システムの分析から国内政治の分析が重視されるようになった。一方で、市民文化と民主主義の関係は、集団レベルの思想と個人レベルの思想を混同して検証されてしまっている (Seligson 2002) とし、市民文化と民主主義は疑似相関であるという否定的な考え方もある。この主張に対して、Inglehart (2003) は、生態学的誤謬の議論と、アメリカの選挙の事例を挙げ、集団レベルの思想と個人レベルの思想は必ずしも一致しないと反論している。その上で、市民文化と民主主義との間には関連があるとしている。

このような国内政治の分析を出発点とする安定した民主主義の研究の延長線で、近年では民主主義国の市民文化や市民の政治的な態度が紛争発生に影響することを示した研究が多くなされている (e.g. Omelicheva and Carter 2019)。しかし、市民の政策選好や価値観を測定して、直接的に国家の武力行使と結び付けて検証した研究は少ない。安定した民主主義に高い水準の市民文化が必要となるならば、安定した民主主義による平和が仮定される DP 理論に、市民文化が関連するといえるのではないだろうか。また、仮に抑止力として働くとすれば、国家間紛争を招く要因となりやすい挑戦的な対外政策決定に、市民の態度は影響を与えうるのだろうか。一国の市民の平均的な政治意識の変化と紛争過程を観察することで、民主主義国における市民の影響力を理解できるのではないだろうか。

そこで、本稿では、1981 年から 2020 年にかけて実施された世界価値観調査 (World Values Survey; WVS) のデータセットを用いて、これらの研究上の問いについて検討した。このデータセットは、約 100 カ国で、共通の質問票を用いて実施されるインタビュー調査から構成されているため、各国での回答の平均値をとることで一国の市民の平均的な政治意識の動態を調べることができる。

2. 先行研究

いくつかの文献では、市民の政治的な態度が紛争過程に与える影響に焦点を当てている。政治的リーダーが有権者の意見に対して応答性を有し、有権者が民主主義国同士の武力紛争を嫌うのであれば、市民の政治的な態度や民意はダイアディック・デモクラティック・ピース (Dyadic Democratic Peace) において重要な役割を果たすと考えられている (Tomz and Weeks 2013)。イスラエルの国会議員の実験では、世論が賛成であれば軍事力の行使をより積極的に行い、世論が反対した場合には大きな政治的コストがかかると考える傾向が

あり、またイスラエルとアメリカ市民の選好は政治家を刺激し、選挙を通じて対外政策に影響を与えることが分かっている (Tomz et al. 2020)。このように、政治的リーダーの市民の意見への応答性に関する研究がなされており、民主主義国では世論が外交政策に大きな影響を与えると仮定した上で、DP 理論は支持されている。

まず、民主主義国の市民の政治文化に注目する議論がある。共産主義の崩壊以来、民主主義はほとんどの国で肯定的に捉えられている。しかし、民主主義はリップサービスとして使われるに留まり、安定した民主主義体制に繋がらないことがある。そこで、安定した民主主義には、市民の間に深く根付いた寛容さ、他者への信頼、積極的な政治参加といった共通の態度の現れが必要であるという (Inglehart and Welzel 2003)。DP 理論では、民主主義国同士の平和を唱えているが、表層的な民主主義国において平和が成り立つとは考えにくい。なぜなら民主主義体制が機能するためには、市民文化の内実が求められるからである。安定した民主主義国のメカニズムは DP 理論を考える上では欠かせない。

第二に、アメリカとイギリスの世論調査に実験を組み込んだ議論がある。個人が民主主義国に対する武力行使を支持する割合は、他の争点では同じである独裁国に対するものよりも大幅に低いことが明らかになっている。民主主義国同士が紛争を回避する理由は、戦争によるコストや失敗を嫌うからではなく、主に脅威や道徳性に対する認識が変わることにある (Tomz and Weeks 2013)。ここでいう道徳性とは、他の民主主義国の国民が自由に選択した政策を覆すことには抵抗を感じる一方で、国民の同意を得ずに政策を押し付けた非民主主義国の政治的リーダーの意思を覆すために武力を行使することには、抵抗を感じないというものである。市民の紛争に対する認識や道徳性といった、市民の内的な要素に注目した研究はまだ十分に成されておらず、発展の余地がある。

第三に、これまでの国際関係論の多くでは、外交政策の決定はエリートである政治家主導のトップダウン型のプロセスにあり、世論の影響は小さいと考えられていた。しかし、外交政策の決定に対して、エリート政治家の情報発信は一貫した影響を持たず、一方で市民の国際情勢に関する支持が影響を与えているとする研究もある (Kertzer and Zeitzoff 2017)。このように、近年では、世論が国際関係論上で大きな関心を集めており、やはり、民主主義国では世論が外交政策に大きな影響を与えるというメカニズムが重要である。

なお、キャピタリスト・ピース理論 (Capitalist Peace Theory; CP 理論) という平和理論も提案されている。CP 理論とは平和の条件として経済成長や自由市場、国家間の共通した経済的な利害関係の構築が重要であるとする理論である。Gartzke (2007) は DP 理論を批判し、経済発展、自由市場などの経済的要因において国家間の利害が一致する場合に平和が作られると主張した。ただし、Choi (2011) は先行研究のモデルではサンプルの偏りや推定上の誤りがあるとし、修正されたモデルで再検証した結果、紛争や戦争を軽減する要因としては、経済的な変数の影響は一貫して現れず、DP 理論が支持されるとしている。

先行研究では市民文化のレベルと民主主義の相関は検証され、さらに民主主義平和に関しても経験則的に実証されている。しかし、その二つの論理を組み合わせたものは少ない。

特に、先に述べたような道徳といった市民の内的な要因に注目した検証はまだ少ないため、本稿では二つの軸の研究手法を取り入れて、市民文化と紛争過程の実証を行う。

3. 理論仮説

デモクラティック・ピース理論 (Democratic Peace Theory; DP 論) において必ずしも民主主義体制を取る国家が平和を築くことができるとは限らないことが明らかになっている。例えば、民主主義国が国際社会で少ないか弱く、独裁国家が多いか強力な場合、民主主義体制を取る国家は共通の脅威に直面することになる。よって、民主主義国同士は協力的になり、民主主義国同士の平和は築かれる。一方で、民主主義国が多いか強力な場合、独裁国家の脅威は減少し、民主主義国家間の差異がより顕著になる。DP 理論は、民主化の世界情勢がどのように変化するかが関係し、民主主義の平和は条件付きで扱う必要があるとされている (Gartzke and Weisiger 2013)。

それでは、同じ民主主義国であっても市民の文化や態度が異なる場合はどうであろうか。近年では外交政策と民意の関係が注目され、多くの実証研究がなされている。社会的な仲間からの外交政策に関する情報伝達は、少なくとも政治的エリートからの情報伝達と同じくらい強力であることが分かっている (Kertzer and Zeitzoff 2017)。これまで外交政策はエリート層による判断に則っており、市民の意見は聴取されにくいと考えられていたが、市民の政策選好が対外政策の決定にも影響するという議論が行われている。これらの議論を DP 理論と結びつけると、民主主義国が穏健な市民文化を持ちやすく、そのような穏健な市民文化が対外政策に影響するならば、二国間の戦争は抑止されるのではないだろうか。反対に、挑戦的な市民文化が対外政策に影響すると、より紛争生起の確率をあげてしまうのではないだろうか。ここでは、Inglehart (2003) らが市民文化の構成要素として用いている公的な意見表明と他者への一般的信頼を使う。よって、以上の議論から次の仮説を導出する。

仮説 1 : 民主主義体制の国では、市民が公的な意見表明に積極的な規範を有している場合にのみ、戦争の発生確率が低下する。

仮説 2 : 民主主義体制の国では、市民が他者への一般的信頼を有している場合にのみ、戦争の発生確率が低下する。

4. データと方法

4-1. データ

紛争に関するデータは、1963 年からデイヴィッド・シンガーによって開始された *Correlates of War Project* (COW プロジェクト) のうち、二国間の紛争に関するデータセットである *Dyadic MID Data* を使用した⁸。次に、各国の市民文化を検証するために、世界価値観調査 (*World Values Survey*; WVS) のデータセットを利用した。このデータは、1981 年から 2020 年まで全 7 回実施されたサーベイ調査であり、18 歳以上の人口を国の全世帯または有権者のリストから無作為抽出し、インタビュー調査を行っている。最新の調査では世界 51 カ国が調査対象となっている最も幅広い価値観調査のデータセットである⁹。また、民主化指数として *Polity 5* プロジェクトの民主化指標を使用している¹⁰。一人当たりの GDP は *Gartzke* (2007) で使用された公開データから用いており、先行研究にならって用いた¹¹。軍事費に関しては先に述べた COW プロジェクトのうち、*NMC Data* を用いた¹²。これらのデータを元に 1981 年から 2020 年までの 83 カ国分のパネルデータを構築した。

4-2. 従属変数

従属変数は二国間紛争データを国別のデータに加工したものを使用している。多くの紛争研究では、紛争があった場合を 1、なかった場合を 0 とする二値を従属変数として使っているが、二値の変数を使用すると、個別の現象に対する連続性を観察できない。そのため、今回は「*Highest level of hostility in dyadic dispute* (二国間で最も高いレベルの衝突)」の設問によって測定される、より細かい変数を利用している。この設問は、COW プロジェクトの *Dyadic MID* データに含まれており、二国間の紛争状態を表す上で広く用いられているものである。変数ラベルは、「None (衝突なし)」、「*Threat to use force* (武力衝突の恐れ)」、「*Display of force* (武力による威嚇)」、「*Use of force* (武力の使用)」、「*Interstate war* (国家間戦争)」のいずれかで記録されている。本データは二国間の状態を表す、ダイアドデータである。同じ紛争であっても、主体国 A、主体国 B として繰り返されて記録されている。さらに、三国間以上の場合は、同じ紛争状態であってもダイアドが 3 カ国分ずつ記録されている。今回は、紛争状態の開始年以上、戦争終了年以下の最大の値を各年の国別の単体データに加工して利用した。なお、国家間武力紛争 (*Militarized interstate dispute*; MID) を表すこれらの変数名は *MIDs* としている。

⁸ <https://correlatesofwar.org/data-sets/MIDs> (最終アクセス: 2021 年 11 月 3 日)。

⁹ <https://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp> (最終アクセス: 2021 年 11 月 3 日)。

¹⁰ <https://www.systemicpeace.org/inscrdata.html> (最終アクセス: 2021 年 11 月 3 日)。

¹¹ <https://pages.ucsd.edu/~egartzke/htmlpages/data.html> (最終アクセス: 2021 年 11 月 3 日)。

¹² <https://correlatesofwar.org/data-sets/national-material-capabilities> (最終アクセス: 2021 年 11 月 3 日)。

4-3. 独立変数

まず、主要な独立変数は、調査回答の平均値として測定される各国の市民文化である。それぞれの国の市民の政治参加と市民の他者への信頼を、WVSの質問を用いて測定する。前者は、「I'm going to read out some different forms of political action that people can take, and I'd like you to tell me, for each one, whether you have actually done any of these things, whether you might do it or would never, under any circumstances, do it. [Signing a petition] (政治的な行為について読み上げるので、実際に行ったことがあるのか、ないのか、どのような状況下であっても今後もするつもりがないのかを教えてください。[署名活動を行う])」の設問によって測定される。設問は「**might do** (今後行う可能性がある)」、**「would never** (今後行うつもりはない)」、**「have done** (行ったことがある)」の3つの選択肢から回答される。今回は署名活動を行ったことがある人の割合を求めるため、Inglehart (2003) にならって、「**might do** (今後行う可能性がある)」、「**would never** (今後行うつもりはない)」を0とし、「**have done** (行ったことがある)」を1と置いた。後者は、「**Generally speaking, would you say that most people can be trusted or that you can't be too careful in dealing with people?** (一般的に、あなたはほとんどの人を信頼できると言えますか、若しくは人付き合いにはかなり慎重にならなければならないと言えますか。)」の設問によって測定される。設問は「**Need to be careful** (慎重にならなければならない)」、「**Need to be very careful** (かなり慎重にならなければならない)」、「**Most people can be trusted** (ほとんどの人を信用できる)」、の3つの選択肢から回答される。今回は人々を一般的に信頼できる人の割合を求めるため、Inglehart (2003) にならい、「**Need to be careful** (慎重にならなければならない)」、「**Need to be very careful** (かなり慎重にならなければならない)」、「**Most people can be trusted** (ほとんどの人を信用できる)」を0とし、「**Most people can be trusted** (ほとんどの人を信用できる)」を1と置いた。WVSのデータは波によって調査が行われていない国があるとともに、WVSの調査自体が数年ごとに行われるため、各年のパネルデータでは、その時に最新の波のデータを挿入している。また、それぞれの波は数年間の平均値であるため、同じ波に含まれる年度には、その波の平均値のデータを挿入している。

次に、民主主義体制を表すために民主化指数を用いた。市民文化が民主的な過程を通じて対外政策に影響するとすれば、市民文化の程度が高いほど、民主主義が戦争抑止につながると考えられる。このような仮説を検証するために、Polity 5 プロジェクトの民主化指数を用いた。Polity 5 プロジェクトでは、ポリティ・スコアという民主化指数が作成されている。国の政権権限を、-10 (世襲君主制) から+10 (強固な民主主義) までの21のスケールで表している。このようなポリティ・スコアを調整変数とし、公的な意見表明を行ったことがある人の割合と民主化指数の交互作用項、人々を一般的に信頼できる人の割合と民主化指数の交互作用項を用いた。

最後に統制変数として人口当たりの GDP、人口当たりの軍事費、総人口を用いた。

表 1 変数一覧

変数名	変数説明	出典
MIDs	1から5の5段階で紛争状態を表す	COW Dtdic MID
民主化指数	10から10の21段階で表した民主化スコア	Polity 5
公的意見表明	公的意見表明をしたことがあると回答した人の割合 (%)	WVS
一般的信頼	他者を一般的に信頼していると回答した人の割合 (%)	WVS
log (人口一人当たりのGDP)	人口一人当たりのGDPを自然対数化	Gartzke 2007
log (人口一人当たりの軍事費)	人口一人当たりの軍事費を自然対数化	COW NMC
log (総人口)	総人口を自然対数化	COW NMC
民主化指数×公的意見表明	民主化指数×公的意見表明をしたことがあると回答した人の割合	
民主化指数×一般的信頼	民主化指数×他者を一般的に信頼していると回答した人の割合	

表 2 記述統計

変数名	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
MIDs	2533	1.8401	1.3129	1	5
民主化指標	2533	4.1469	6.4598	-10	10
公的意見表明	2533	0.2495	0.2011	0.0144	0.9058
一般的信頼	2533	0.2475	0.1475	0.0282	0.7417
log (人口一人当たりのGDP)	2533	8.3068	1.4898	3.4443	11.5384
log (人口一人当たりの軍事費)	2533	4.3966	1.6159	0.3957	9.9230
log (総人口)	2533	9.7639	1.4541	6.4249	14.1545
民主化指標×公的意見表明	2533	1.6897	2.4462	-2.9563	9.0582
民主化指標×一般的信頼	2533	1.2230	2.1387	-4.5105	7.4165

4-4. 分析手法

本稿では、市民文化の紛争過程への効果を、1981年から2020年までのパネルデータ分析によって検証した。紛争過程に影響を与える要因として、民主化指数、市民文化を表す公的意見表明の割合や一般的信頼の割合、人口一人当たりの軍事費や人口一人当たりのGDPといった経済指標、国家規模を表す総人口などを考えた。紛争状態をそれぞれ「None（衝突なし）」を1、「Threat to use force（武力衝突の恐れ）」を2、「Display of force（武力による威嚇）」を3、「Use of force（武力の使用）」を4、「Interstate war（国家間戦争）」を5とし、従属変数として扱った。上記の紛争過程に与える影響を与えると考えられる変数を

独立変数として、国別ダミー・年度ダミーを含む固定効果モデルを推定することで、紛争過程に与える要因について分析を行った。

5. 分析結果

表 3 は、市民文化を表す指標と紛争過程に関するパネルデータ分析を行った結果である。民主主義体制や市民文化の単独項はプーリングモデルであっても固定効果モデルであっても、紛争状態に影響しない。一方で、民主主義と公的意見表明の交互作用はプーリングモデルであっても固定効果モデルであっても、統計的に有意に負で、市民が公的な意見表明に積極的である場合にのみ、戦争の抑制につながるという結果（仮説 1）が得られた。市民の民意が政策に影響を与えうることを示唆している（Tomz and Weeks 2013）ことから、市民の公的な意見表明が挑戦的な外交政策に影響していることを表すのではないかと。

一方で、民主主義国は、市民が他者への一般的信頼を持つ場合にのみ、戦争を抑制するという結果（仮説 2）は得られなかった。一般的信頼に関しては、交互作用は、固定効果モデルの場合、負の値を示すが統計的に有意ではない。一般的信頼は民主主義の原因というよりもむしろその結果であるということを主張する研究もある（Muller 1994）。先行研究で示されたように、一般的信頼は民主主義の結果であり、DP 理論における抑止力としての効果がなかったのかもしれない。しかし、民主主義とは、相互扶助の精神を基に、ある社会的な問題を平和的な方法で解決をする集団である。長期的な民主主義を経験した国では一般的信頼が見られるということから、長期的な DP 理論においては重要な要因となり得るのではないだろうか。

図 1 は公的な意見表明の割合ごとの民主化の限界効果を示した図である。公的な意見表明を行う市民の割合が低い場合は民主主義が戦争に与える影響は小さいが、公的な意見表明を行う市民の割合が増加した場合には民主主義であることは戦争の抑制に効果があることが読み取れる。これは、民主主義国の市民が公的な意見表明を積極的に行う時に、紛争過程に与える影響は強くなるという、DP 理論の枠組みで議論されている市民文化の影響を肯定する結果である。

6. 結論

本稿では、DP 理論に基づき、実際の国家間の紛争データと各国の市民の価値観を測るサーベイデータを組み合わせたパネルデータを用いて、民主主義国家における市民文化に焦点を当てて分析した。民主主義国において市民文化が対外政策に影響し、とりわけ公的な意

表3 市民文化が紛争過程に及ぼす影響

独立変数	従属変数 MIDs			
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
民主化	0.0153 (0.0121)	-0.0093 (0.0107)	0.0201 (0.0226)	0.0341 † (0.0193)
公的意見表明	0.0839 (0.4641)	-0.4491 (0.7132)	0.9824 (0.7926)	1.2360 † (0.7280)
一般的信頼	-0.3006 (0.5687)	1.2420 (0.7791)	-0.4224 (0.6314)	1.1310 (0.8430)
log (人口一人当たりのGDP)	-0.4439 *** (0.1134)	-0.1669 (0.1236)	-0.4136 ** (0.1217)	-0.1260 (0.1264)
log (人口一人当たりの軍事費)	0.4932 *** (0.0879)	0.2111 ** (0.0619)	0.4875 *** (0.0884)	0.1978 ** (0.0599)
log (総人口)	0.2885 *** (0.0472)	-0.9617 ** (0.3393)	0.2943 *** (0.0475)	-1.0070 ** (0.3117)
民主化×公的意見表明			-0.1305 † (0.0769)	-0.2427 ** (0.0714)
民主化×一般的信頼			0.0537 (0.0611)	-0.0255 (0.0553)
時間効果	YES	YES	YES	YES
個体効果	NO	YES	NO	YES
調整済みR ²	0.2092	0.4483	0.2140	0.4542
N	2533	2533	2533	2533

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

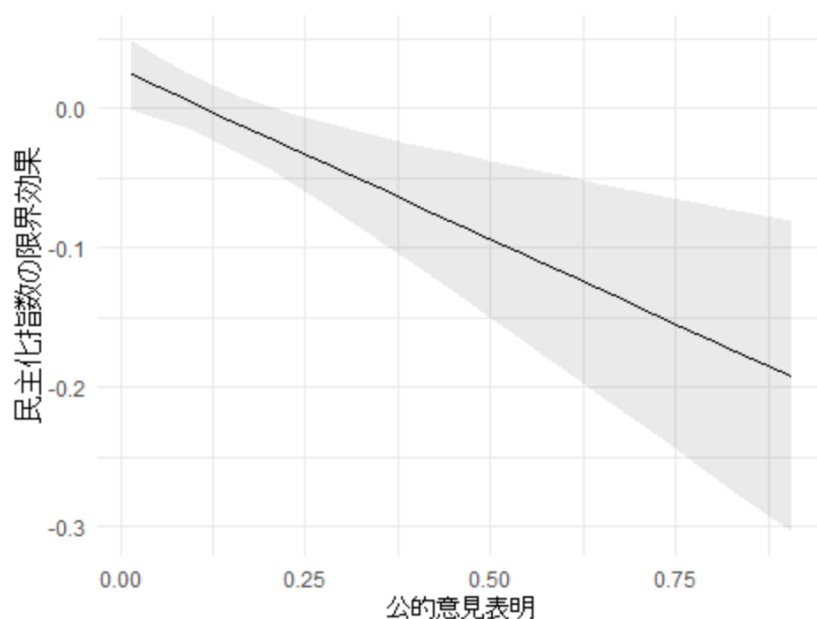
(2) ()内は個体ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

見表明は戦争抑止に繋がるということが明らかになった。民主主義国家においては、市民の政策選好が対外政策の決定にも影響しうるとすれば、対外政策において、政治システムなどの外的な要因だけではなく、市民文化などの内的な要因にも注目すべきだと言える。特に、本稿の分析結果によれば、市民が政策決定などに関して意見表明を可能にする言論環境が重要だと考えられる。従来、政治的リーダーの影響力が強いとされていた外交分野においても、市民の影響力が大きいことの理解が進めば、反戦的な民意は挑戦的な外交政策の抑止として働くことが期待できる。また、アメリカの民意と安全保障に関する研究では、軍の機関の外で活動する、安全保障や外交に関する専門家が少ないことから、安全保障や外交の議題を積極的に民意に組み込む必要があると述べてられており、その意味では、メディアやSNSなどを通じて外交問題を取り上げ、民意に組み込む必要があると考えられる (Almond 1956)。

最後に本稿の分析にはいくつかの問題点ないし限界があることに留意したい。本稿で用い

たサーベイ調査では、Wave ごとに調査対象国が異なる場合がある。そのため、一定の年数の調査結果は直近のデータを参考にして使用していることには留意されたい。

図1 MID sに対する民主化指数の限界効果の変化



7. 参考文献

- 多湖淳. 2020. 『戦争とは何か—国際政治学の挑戦』 中央公論新社.
- 山田敦. 1997. 「民主主義と平和の理論—デモクラティック・ピース論争について」『一橋研究』 21 (4): 35-58.
- Almond, Gabriel A. 1956. “Public Opinion and National Security Policy.” *The Public Opinion Quarterly* 20 (2): 371-378.
- Choi, Seung-Whan. 2011. “Re-Evaluating Capitalist and Democratic Peace Models.” *International Studies Quarterly* 55 (3): 759-769.
- Gartzke, Erik. 2007. “The Capitalist Peace.” *American Journal of Political Science* 51 (1): 166-191.
- Gartzke, Erik and Alex Weisiger. 2013. “Permanent Friends? Dynamic Difference and the Democratic Peace.” *International Studies Quarterly* 57 (1): 171-185.
- Inglehart, Ronald. 1988. “The Renaissance of Political Culture.” *The American Political Science Review*, 82 (4): 1203-1230.

- Inglehart, Ronald and Christian Welzel. 2003. "Political Culture and Democracy: Analyzing Cross-Level Linkages." *Comparative Politics* 36 (1): 61-79.
- Kertzer, Joshua D. and Thomas Zeitzoff. 2017. "A Bottom-Up Theory of Public Opinion about Foreign Policy." *American Journal of Political Science* 61 (3): 543-558.
- Lipset, Seymour Martin. 1959. "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy." *The American Political Science Review* 53 (1): 69-105.
- Muller, Edward N. and Mitchell A. Seligson. 1994. "Civic Culture and Democracy: The Question of Causal Relationships." *The American Political Science Review* 88 (3): 635-652.
- Seligson, Mitchell A. 2002. "The Renaissance of Political Culture or the Renaissance of the Ecological Fallacy?" *Comparative Politics* 34 (3): 273-292.
- Tomz, Michael R. and Jessica L. P. Weeks. 2013. "Public Opinion and the Democratic Peace." *The American Political Science Review* 107 (4): 849-865.
- Tomz, Michael R., Jessica L. P. Weeks, and Keren Yarhi-Milo. 2020. Public Opinion and Decisions About Military Force in Democracies. *International Organization* 74 (1): 119-143.